

丹波市立農の学校検証委員会 類似施設調査 分析資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、農の学校と類似する5施設（公開情報による比較、うち3施設はヒアリングを実施）の調査結果を踏まえ、それぞれの施設と比較する形で農の学校の強み・課題・今後の方向性を整理したものである。

分析にあたっては、文献調査（公開情報による比較）とヒアリングを区別せず、項目ごとに統合して取り扱った。

2. 調査概要

①公開情報による比較対象	SEADS（鶴岡市立農業経営者育成学校）（山形県鶴岡市）／亀岡オーガニック農業スクール（京都府亀岡市）／綾オーガニックスクール（宮崎県綾町）／兵庫楽農生活センター（神戸市）／兵庫県立農業大学校有機農業アカデミー（加西市）
②ヒアリング	亀岡オーガニック農業スクール（令和8年3月17日）／兵庫楽農生活センター（令和8年3月24日）／SEADS 鶴岡市立農業経営者育成学校（令和8年4月9日メール回答）
留意点	公開情報は令和8年3月時点における各類似施設のホームページ等に基づくため、現状と内容が一致しない可能性がある。

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、施設運営の主要テーマに沿って項目を設定し、項目ごとに以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】文献調査（公開情報による比較）の結果およびヒアリングで得られた内容（出典は（事務局確認）（文献調査より）（ヒアリングより）と記載）
- ②【強み】類似施設と比較した、農の学校の強み
- ③【課題→方向性】類似施設と比較した、農の学校の課題と今後の方向

Ⅱ 設立目的・運営体制

1. 設立目的の特徴

調査結果	農の学校：「新規就農を目指す者を対象に、市内で農業栽培技術（有機農業・特産物等）、農業経営及び農村文化を学び、実践できる研修施設として設置し、地域との強いつながりのある運営のもと、将来の丹波市の農業・農村の担い手となり、定住する仕組みを構築する」（事務局確認）
	SEADS：「将来にわたる農業の発展を図り、定住人口の増加に寄与するため、農業経営者の育成及び確保を行う」（文献調査より）
	亀岡オーガニック農業スクール：「オーガニックビレッジ宣言を掲げる亀岡市において、有機農業の普及と人材育成を促進する」（文献調査より）
	綾オーガニックスクール：「有機農業の生産者育成や栽培技術の継承を目的とし、自立した有機農家の創出および有機JAS認証農家の拡大を目指す」（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：「県民誰もが『楽農生活』の体験や実践ができる拠点施設」（文献調査より）
	兵庫県有機農業アカデミー：「『経営として成り立つ有機農業』を実践する担い手や地域のリーダーとなり得る人材を育成する」（文献調査より）
成果強み	地域農業の担い手育成と定住促進を一体で掲げ、有機農業や特産物、農村文化の継承を含めた人材育成を目指す市立校として、地域振興と人材育成を同時に図る明確な目的設定となっている。
課題方向性	有機農業を柱とする方向性や地域担い手育成との関係性は設置目的に一定程度示されているものの、今後はさらに有機農業の専門性と地域定着・特産物振興を一体的に打ち出す必要がある。

2. 運営主体・連携体制

調査結果	農の学校：丹波市が設置し、株式会社マイファームが運営している。（事務局確認）
	SEADS：「『農業の人材育成・確保に関する協定』を締結した、鶴岡市、JA鶴岡、JA庄内たがわ、山形大学農学部、東北芸術工科大学、株式会社SHONAI、鶴岡工業高等専門学校、庄内農業高等学校の8者によるSEADS運営管理委員会を決定機関とし、鶴岡市が運営している」（文献調査より）
	亀岡：「亀岡市が『オーガニックビレッジ宣言』を行い、有機農業の活動を専門に行う株式会社バイオかめおかを設立し、亀岡市から株式会社バイオかめおかが委託を受けてスクールを運営している。京都府西京区の株式会社オーガニックnico（有機農業生産技術開発）とコラボしながら運営している」

	(ヒアリングより)
	綾：合同会社綾オーガニックワークスが運営。(文献調査より)
	兵庫楽農生活センター：「兵庫県から指定管理を受けたひょうご農林機構が運営している。20 年以上の実績はあるが、将来的に指定管理者として継続できるかどうかは不透明」(ヒアリングより)
	兵庫県有機農業アカデミー：兵庫県立農業大学校が運営。(文献調査より)

成果 強み	民間事業者(株)マイファーム)の専門性と機動性を活かしつつ、市の方針を反映しやすい運営構造となっている。
----------	--

課題 方向性	S E A D S のような公式な協議体が未整備であるため、市・J A ・関係機関が参画する正式な運営協議体を設けるなど、役割分担を明確化することが求められる。
-----------	--

Ⅲ コース・期間・規模

1. コース設定の比較

調査結果	農の学校：1コース（定員20名／1年間）（事務局確認）
	SEADS：1コース（定員10名／2年間）（文献調査より）
	亀岡：3コース（プロ養成コース6名／1年間、スタディコース20名／1年間、オンラインコース60名／1年間）（文献調査より） 「プロ養成コースは平日はほとんど各農家に研修。スタディコースは半農半Xや家庭菜園レベル。オンラインコースは農業経験者向け」（ヒアリングより）
	綾：就農実践コース（定員3名／2年間）（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：4コース（生きがい農業コース約30名／5ヶ月間、就農コース約25名／1年間、有機農業塾70名／10ヶ月間、半農半Xコース約30名／1年間）（文献調査より） 「現在では専業農家を目指す人から家庭菜園に関心のある人まで、幅広いニーズに対応できるようにコースが整備されている」（ヒアリングより）
	兵庫県有機農業アカデミー：1コース（定員10名／1年間）（文献調査より）

成果 強み	1年制、20名、1コースというシンプルな設計により、受講生間の一体感と集中的な教育が可能となっている。
----------	---

課題 方向性	半農半Xや趣味として学びたい層など多様なニーズに対応できていないため、主コースを維持しつつ複線的なコース展開の可否を検討する必要がある。
-----------	--

2. カリキュラムと実習時間の比較

調査結果	農の学校：1,618時間／週5日／全日制 座学195時間、栽培実習1,384時間、地域なりわい講座39時間（事務局確認）
	SEADS：「【1年目】座学646時間、実習854時間、合計1,500時間。【2年目】座学798時間、実習702時間、合計1,500時間」「【1年目】農業の基礎を幅広く学び、自分が目指す就農形態を考える。【2年目】自分が目指す就農に向けて、準備を加速させる」（文献調査より） 「1期生の研修を進めていく中で、基本が無い状態で有機農業を始めるのは難しく、まずは基本（慣行農業）を学ぶ必要があると判断したため、慣行農業を教えるようになった」「研修終了後にすぐに有機農業を始めたい研修生はごく少数。中長期的に、一部で有機農業をやりたい研修生は一定程度いる」「カリキュラム（座学）は基本的には慣行がメインとなっている」（ヒアリングより）

	亀岡：「プロ養成コース：共通基礎講座 90 分×28 回、プロ農家に必要な専門座学 16 回」（文献調査より） 「週 1 日のお休みがあればいいほうで、普段は農家研修し、週末は座学と圃場実習をしたり、土作りや収穫物を売ったりしている」（ヒアリングより）
	綾：週 6 日（月～土）、8:00～17:00。土づくり講座（全 5 回）、天敵利用講座等の動画視聴（全 5 回）、圃場実習、座学（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：「就農コース：週 5 以上（野菜の栽培管理のためほぼ毎日来校が必要）」（文献調査より） 「研修期間は 8 月開始の 1 年間であるが、8 月は作物が収穫できない時期でもあるため、この時期を準備期間と位置付け、秋冬野菜と春夏野菜を一通り経験できるようにしている」（ヒアリングより）
	兵庫県有機農業アカデミー：「実習重視（座学 3 割、実習 7 割）」。座学 420 時間、実習 1,035 時間。（文献調査より）

成果 強み	実習時間が多く、全国的に見ても実践重視の有機農業教育を提供している。
----------	---

課題 方向性	1 年制では栽培サイクルの経験が限定的なため、修了後研修やカリキュラム設計の工夫により実質的な学習期間を補完する必要がある。
-----------	---

3. 定員と入学者数の動向

調査結果	農の学校：定員 20 名（1～7 期生までの入学者数 108 名）（事務局確認）
	亀岡：「プロ養成コースに入学する人は数人程度。一番若い人が 29 歳で、一番上の方が 65 歳。出身地はいろいろだが、亀岡で就農することを前提としている人が多い。入学者数が少ないので増やすことも考えているが、卒業生の農地の確保や事務局の人手のことを考えるとあまり増やすことができない」（ヒアリングより）
	亀岡（入学者推移）：「第 1 期：プロ養成 5 名、スタディ 21 名、オンライン 16 名。第 2 期：プロ養成 4 名、スタディ 17 名、オンライン 11 名。第 3 期：プロ養成 3 名、スタディ 25 名、オンライン 8 名」（ヒアリングより）
	兵庫楽農生活センター：「就農コースの受講者数は毎年 20 名強。応募者はこれを上回るが、面接を実施した上で選考している。近年の応募状況は大きく変わっておらず、一定の水準で推移している」（ヒアリングより）
	兵庫楽農生活センター（半農半 X コース）：「1 期生は 52 名、2 期生は 57 名であった。今年度の定員 30 名は埋まっている」（ヒアリングより）

成果 強み	これまで 108 名を受け入れ、市内定着・就農の実績を積み上げてきた。
----------	--

課題 方向性	近年の入学者数の減少を踏まえ、現実的な定員設定の検討が必要である。
-------------------	-----------------------------------

Ⅳ 受講料・支援内容

1. 受講料の比較

調査結果	農の学校：670,000 円（学校指定教科書代金含む）。別途、日本農業技術検定 2・3 級受験料、農業簿記検定 3 級受験料、有機 JAS 講習会受講料、傷害保険料等が必要。（事務局確認）
	SEADS：「①入学金：無料。②授業料：年額 120,000 円（座学のみは年額 60,000 円）。③宿舍使用料：月額 10,000 円。④食材費：月額 10,000 円」（文献調査より）
	亀岡：「①プロ養成コース：60 万円（税込）。②スタディコース：38 万円（税込）。③オンラインコース：17 万円（税込）」（文献調査より） 「受講料の 60 万円については、周りから『高い』と言われることがあるが、生徒からは『高い』という意見はない」「他の学校と悩んでいる人は少ない」（ヒアリングより）
	綾：「①入学金：55,000 円（税込）。②授業料：660,000 円（税込）」（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：「①生きがい農業コース：35,000 円。②就農コース：180,000 円。③有機農業塾：20,000 円。④半農半 X コース：100,000 円」（文献調査より） 「受講料は 18 万円であり、特に高いとも安いとも言われていない。ただし、種苗代や灯油代などの資材費が必要となるため、収支がマイナスとなった例が 1 件ある。しかし、売上は本人の収入となるため、全体としては資材費と売上が相殺される水準に落ち着く」（ヒアリングより）
	兵庫県有機農業アカデミー：「入学考査料 2,200 円、入学金 5,650 円、授業料月 9,900 円（年 118,800 円）」（文献調査より）

成果 強み	他の施設を比較すると高い部類に入るが、学習量に見合う内容が評価されている。
----------	---------------------------------------

課題 方向性	兵庫県内の類似施設との価格差が大きいため、受講料に見合う付加価値（就農後支援等）をより明確に示す必要がある。
-----------	--

2. 就農後支援・修了生支援

調査結果	農の学校：「市による家賃助成や機械・施設導入支援をはじめ、受講期間中から希望就農地周辺の農地紹介を実施。あわせて、学校として農機具の貸出、出荷施設の利用、共同出荷、土壌分析等により、就農準備から営農開始までを支援している」（事務局確認）
	SEADS：「研修開始から、就農に向けた準備、営農開始後の経営安定化までをワンストップで支援。農地・資金・販路の確保、営農開始後の栽培技術の相談や人手の不足等についても、行政・JA・教育機関・民間企業がそ

	それぞれの得意分野を活かしてサポート。A L L 鶴岡体制」（文献調査より） 「独立自営の卒業生の中には、栽培技術や労働力の不足で思うような経営ができず資金繰りに窮している者もあり、S E A D Sとしてどのようにフォローしていくかが大きな課題」「新規就農よろず相談所として、卒業生からの栽培、資金、補助金等の相談に対応している。時折、圃場巡回をして現地指導もしている」（ヒアリングより）
	亀岡（オーガニック農業団地）：「卒業生が入るオーガニック農業団地を作っている。1年目は無料で設備を使用できるようにしていたが、人数が増えてくるため、設備の使用料の設定、規約の作成、保守管理などを決め始めている」「有機JASをグループ認証で取っている」「設備を整え、農業団地に属している人が共用で使えるようにしており、保管設備、出荷場所、倉庫なども用意している」「亀岡市の給食に出すことを始めている」「売り先の確保もしている」「現在は、移住先の支援もしている。家は空いているが信頼関係がないと借りることも買うこともできないので、情報を集めてきて、引き合わせるようなことはしている」「地域の人たちを集めて、顔合わせなどもして地域に馴染めるようにしている」「ある程度の量がないと流通の人は相手にしてくれないため、農業団地という形をとっている」（ヒアリングより）
	綾：「農業機械リース制度等。町内就農に向け農地の確保支援及び販路相談の実施。綾町で就農した先輩との交流」（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：「就農のための相談及び支援、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等支援制度活用の指導」「家族等で研修終了後、共に農業経営を営む希望がある方を対象に、準研修生制度を設定」（文献調査より） 「県では、研修生から就農支援に関する相談予約を受け、就農相談カードを記入してもらい、支援センターが相談に応じる体制」「神戸市では、普及センターが中心となって、月1回、新規就農者の連絡会のような場を設けている。JAにも参加してもらい、農地相談などの支援」「卒業生による同期会のようなネットワーク」「OB会はあるがあまり活発な活動をしていない」 「独立就農した卒業生については、3年間の追跡調査を実施」「8月に研修を開始し、年内には農地を決めておくよう指導」（ヒアリングより）
	兵庫県有機農業アカデミー：「就農地との関係づくりを行う予定」（文献調査より）

成果 強み	市による家賃助成や設備導入支援と、学校による農機具貸出・共同出荷等を組み合わせ、市と学校が役割分担した就農支援の基盤が既に構築されている。
課題 方向性	支援が個別対応に留まっているため、A L L 丹波型のワンストップ支援の充実や修了生コミュニティの形成を検討する必要がある。

3. 農地・住居の支援

調査結果	農の学校：「マイファームと丹波市が市内外での就農をサポート。入学にあたり丹波市からの就農・移住の助成金等がある」（事務局確認）
	亀岡（農地）：「学校の土地は亀岡市が探してくれたが、株式会社バイオかめおかが賃貸借契約をしている」「最初に農地を借りることですら、やはりものすごくハードルが高かった。有機であるということが、嫌がられるという現状がある」「現在この学校がどうしているかというと、株式会社バイオかめおかがいったん土地を借りて、そこで作業委託という形で就農し、そこで地域の人たちとの信頼関係を作り、それから地主と直接契約して土地を借り、広げていくという形にしている。最初は一人当たり 2.5 反ぐらいの農地を用意している」（ヒアリングより）
	亀岡（住居）：「現在は、移住先の支援もしている。家は空いているが信頼関係がないと借りることも買うこともできないので、情報を集めてきて、引き合わせるようなことはしている」（ヒアリングより）
	兵庫楽農生活センター：「独立就農に向けては、8月に研修を開始し、年内には農地を決めておくよう指導している。農地がなければ将来像を描くことができないため、説明会の段階から、土地を見つけたうえで入ってくるよう伝えている。実際、22期生のうち農地が決まっていない者は2名程度にとどまっている」（ヒアリングより）
成果 強み	市・農業委員会・地域等との連携により、一定程度の農地・住居支援が機能している。
課題 方向性	農地・住居支援の機能をさらに強化し、在学中から農地確保に踏み込む支援設計が必要である。

V 学校の特色・カリキュラム

1. 有機農業教育の特色

調査結果	農の学校：「有機農業で長い歴史を持つ丹波市の特徴を活かし、最先端の有機農業技術と経営を体系的に学ぶ農業学校。あわせて、特産物の栽培や地域なりわい講座を通じ、農村文化や暮らしと一体となった担い手育成を行っている」（事務局確認）
	SEADS：「有機農業をはじめ持続可能な農業の技術・経営を、座学と実践を通じて学ぶ」（文献調査より） 「1期生の研修を進めていく中で、基本が無い状態で有機農業を始めるのは難しく、まずは基本（慣行農業）を学ぶ必要があると判断したため、慣行農業を取り入れた」「有機をやりたい意向の強い研修生には有機の受入農家をマッチングしている」（ヒアリングより）
	亀岡：「『データ活用型有機栽培』：データを活用することで再現性を高め、誰がやっても同じような成果が出せる、という技術」（文献調査より）。「オーガニックにもいろいろな土作りがあるが、一番効果的だったのは小祝さんの方法。学校で教えている方法であれば、比較的簡単に土作りができる」「ライバルは基本的に慣行農業の人たち」「有機だからと言う理由で食べる人は少ない。やはり味」「有機でやるとそれなりに単価はちょっと気持ち高くなる。だいたい慣行の農産物の1.3倍ぐらいのコストでやろうと思っている。値段設定でちゃんとコスト回収できるような農業をしようとしている」（ヒアリングより）
	綾：「約半世紀の歴史ある綾町の自然生態系農業」「実際に有機農業を営む農家から、農業技術を学べる」（文献調査より）
	兵庫楽農生活センター：「有機農業塾」「半農半Xコース」を含む幅広いコース展開（文献調査より）
	兵庫県有機農業アカデミー：「実践的な栽培技術の習得のための実習重視（座学3割、実習7割）」「先進有機農家と連携した指導体制」「学生個々の就農計画に対応するオーダーメイド型実習」「流通・販売事業者による実践的な販売関連の講義」（文献調査より）
成果強み	BLOB理論等に基づく先進的・体系的な有機農業教育に加え、丹波市の有機農業の歴史や特産物、農村文化を学ぶカリキュラムを組み合わせている点は、他の類似施設にはない明確な独自性となっている。
課題方向性	地域性の強い有機農業教育という特色を踏まえつつ、消費者ニーズや慣行農業との関係性をどの程度取り込むのかについて、学校としての到達点や育成像を整理する必要がある。

2. カリキュラムの実践性・経営面

調査結果	農の学校：「日本農業技術検定受験（２・３級）、農業簿記検定受験（３級）、有機ＪＡＳ講習会（資格講習）、地域プロ農家での短期研修、イベント参加、マルシェでの販売実践等」（事務局確認）
	SEADS：「【１年目】農業の基礎を幅広く学び、自分が目指す就農形態を考える。【２年目】自分が目指す就農に向けて、準備を加速させる」「おおむね週４日程度の研修（座学・実習）を予定。空き時間には収入の確保や地域との交流の観点から農家アルバイトを推奨しており、アルバイト先の紹介等もサポート」（文献調査より）
	亀岡：「平日はほとんど各農家に研修に行っている。５か所くらいあり、その人に合う農家で研修できるように調整している」「プロ養成コース専用の圃場は５畝くらいあり、みんなで共有して作物を作り、自分たちで営業電話をかけて売り先を探し売っている。学生のうちから売り先を探す経験をしておくことが大切」（ヒアリングより）
	兵庫楽農生活センター：「受講中に農薬や農機具を先行購入する者もあり、学びながら実際に商売を行っている感覚に近く、独立就農には良い仕組み」「資材費と売上が相殺される水準に落ち着く場合が多い。なかには１５０万～２００万円程度まで収支を伸ばす者もいる」（ヒアリングより）
	兵庫県有機農業アカデミー：「学生個々の就農計画に対応するオーダーメイド型実習」「流通・販売事業者による実践的な販売関連の講義」「県内の先進有機農家と連携した講義や視察、農家派遣実習により、実践的な栽培技術を習得するとともに、在学中から先進農家や地域との関係づくりを行い、卒業後の円滑な就農や出荷をフォロー」（文献調査より）

成果 強み	資格取得や販売実践など、就農を意識した実践的な学びが用意されている。
----------	------------------------------------

課題 方向性	販路開拓や収益体験が限定的なため、在学中から責任ある販売・経営経験を組み込む工夫が求められる。
-----------	---

３．広報・募集

調査結果	農の学校：「広報活動は年々増加。SNS広告、新聞広告、現地説明会、就農ツアー、オープンキャンパス、オンライン説明会、メルマガ配信、就農フェア（東京・大阪）、移住フェア、ふるさと回帰フェア」（事務局確認）
	農の学校（流入経路）：「公式WEBサイト、SNS、インターネット検索が多い」（事務局確認）
	亀岡：「広報は亀岡市のLINEや各所に置いているパンフレット、ホームページなど。京都新聞の記事になったことの影響は大きく、記事を見て入学した人もいる」「農業人フェアに参加して、入学する人を増やすことを考えている」「マイナビ農業なども広報に繋がると考えている」「学校の運営が大変でなかなか募集（広報）まで手が回らなかったが、今年はもう募集を始めている」「大阪や京都も近いので、人の流れに亀岡市は恵まれている」

	(ヒアリングより)
	兵庫楽農生活センター：「これまでチラシやポスターなども作成してきたが、最終的には就農支援センターのホームページに掲載してもらう方法が最も効果的であるとの認識に至っている。就農支援センターのホームページのトップに掲載されていて、月2回のオープンデーにはホームページを見て来場する人が多く、オープンデーをきっかけに入学する人も少なくない」(ヒアリングより)

成果 強み	S N S ・ フェア ・ 説明会など多面的な広報に継続的に取り組んでいる。
----------	--

課題 方向性	広報量に比べ成果が安定していないため、差別化ポイントを明確にし、新規就農窓口等の関係機関経由の広報の強化も検討が必要である。
-----------	--

VI 総括

1. 主な成果・強み

類似施設調査からは、類似施設と比較した、農の学校の主な強みとして以下が確認された。

- 市立学校としての目的設定と地域連携の基盤**
 地域農業の担い手育成と定住促進を目的とし、有機農業や特産物、農村文化を含めた人材育成を掲げる市立学校として、市・J A・農業委員会・地域との連携基盤を有している。
- 全国的に見ても充実した実習重視型カリキュラム**
 実習時間を中心とした1,618時間の全日制カリキュラムにより、有機農業の実践力を集中的に養成している。
- 有機農業教育における独自性と専門性**
 B L O B理論等に基づく先進的な有機農業教育に加え、丹波市の有機農業の歴史や特産物、なりわい文化を学ぶカリキュラムを備え、他校との差別化が図られている。
- 一定の就農実績と地域定着の成果**
 これまでに108名を受け入れ、修了生の多くが独立就農・地域定着を実現しており、担い手育成機関としての実績を積み重ねている。
- 民間事業者のノウハウを活かした運営体制**
 マイファームの教育・就農支援ノウハウを活用し、機動的で専門性の高い運営が可能となっている。

2. 主な課題と方向性

一方で、類似施設調査からは以下の課題も明らかとなった。

- 有機農業特化方針の整理と打ち出しの明確化**
 有機農業に特化した人材育成をさらに深化させるのか、慣行農業の基礎も含めた幅広い担い手育成へと拡張するのかが論点となる。
- コース構成とニーズ多様化への対応不足**
 現在の単一コース型の運営では、半農半X志向や趣味の層、学び直し層など多様化する受講ニーズを十分に受け止めきれていない。
- 近隣類似施設との競争環境への対応**
 近隣の施設と比較して受講料が高水準である一方、その差に見合う学習価値や就農後を見据えた支援内容が分かりにくい。

- **販路・経営実践の機会の不足**

在学中に自らの判断と責任で販売や経営に関わる機会が限られており、実践的な販路開拓力や経営感覚を十分に養いきれていない。

方向性としては、有機農業を中核とした学校の価値と役割を明確化したうえで、多様な就農志向に対応する複線的なコース体系を整備し、在学中の実践機会と就農後初期までを見据えた継続的・一体的支援を強化することで、経営定着まで含めた人材育成の質を高め、受講料に見合う付加価値を持つ教育モデルへの転換を図ることが期待される。

3. まとめ

類似施設調査から、農の学校は市立としての地域連携力や実習重視のカリキュラム、有機農業教育の独自性を備え、一定の就農・定着実績を有する担い手育成機関であることが確認された。

一方で、就農準備から経営定着までを一体的に示す支援モデルの体系化の不十分さ、有機農業特化方針の位置づけの曖昧さ、コースの単線構造、受講料の相対的な高さといった課題が明らかとなった。

今後は、有機特化を深化させるのか、幅広い担い手育成へと展開するのか、学校の基本的方向性を明確にする必要がある。

あわせて、就農後までを見据えた継続的な経営支援体制の再構築が重要となる。

さらに、ニーズの多様化に対応したコース設計や、経営・販路に関する実践機会の強化が求められる。

これらの取組を通じて、地域農業を支える中核的人材育成機関としての発展が期待される。